

---

## 管内情勢・予算・組織

---

この項は、管内の諸情勢や消防の予算及び組織のあらましを紹介するものです。



## 行田市の位置

位 置 (市役所玄関)  
東 経 139度27分  
北 緯 36度 8分

面 積 67.49k m<sup>2</sup>

東西、南北の延長

東 西 10.2 km  
南 北 11.5 km

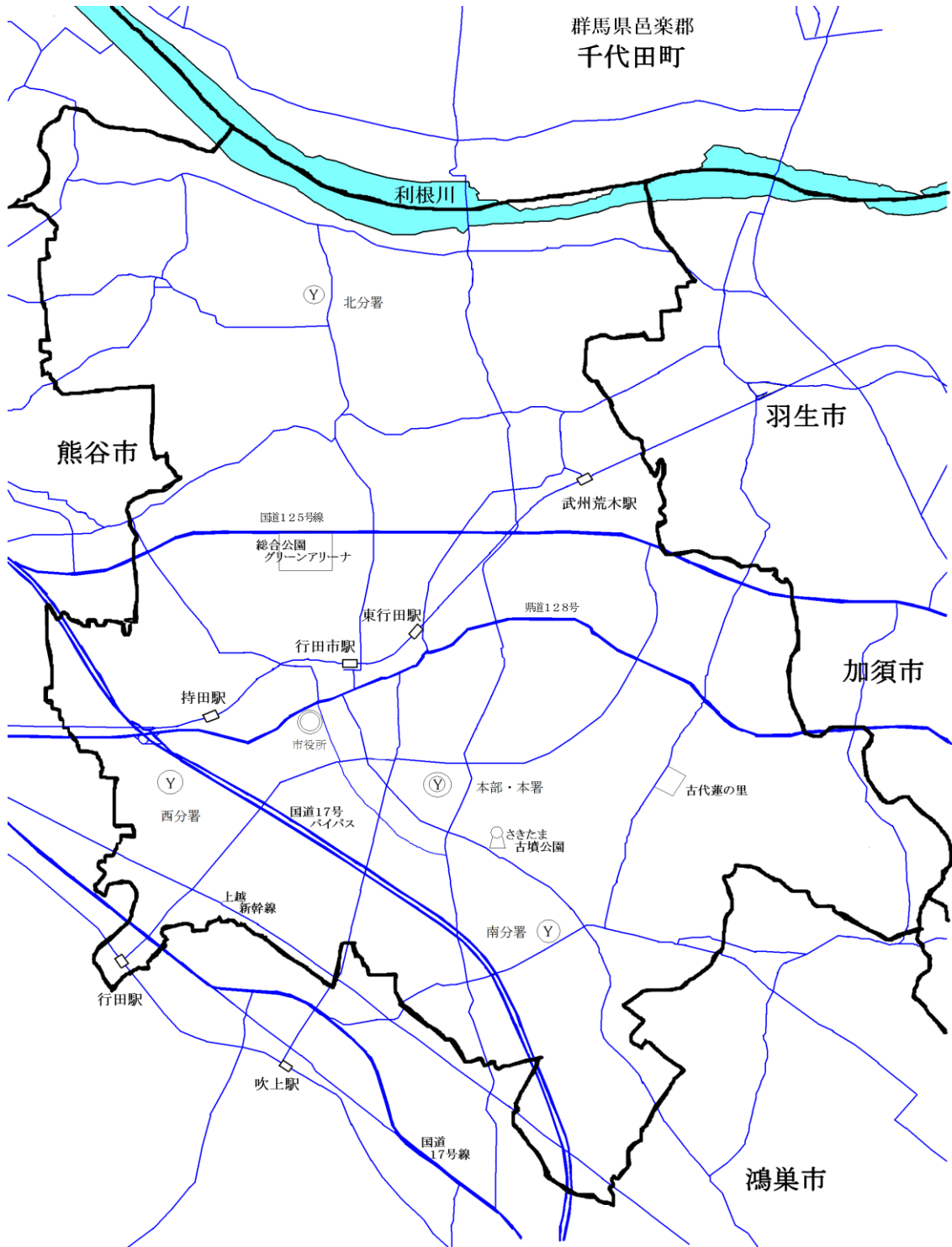
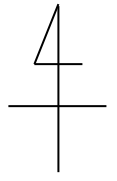
人 口 80,506人 (令和2年4月1日現在)

世 帯 数 35,143世帯(令和2年4月1日現在)

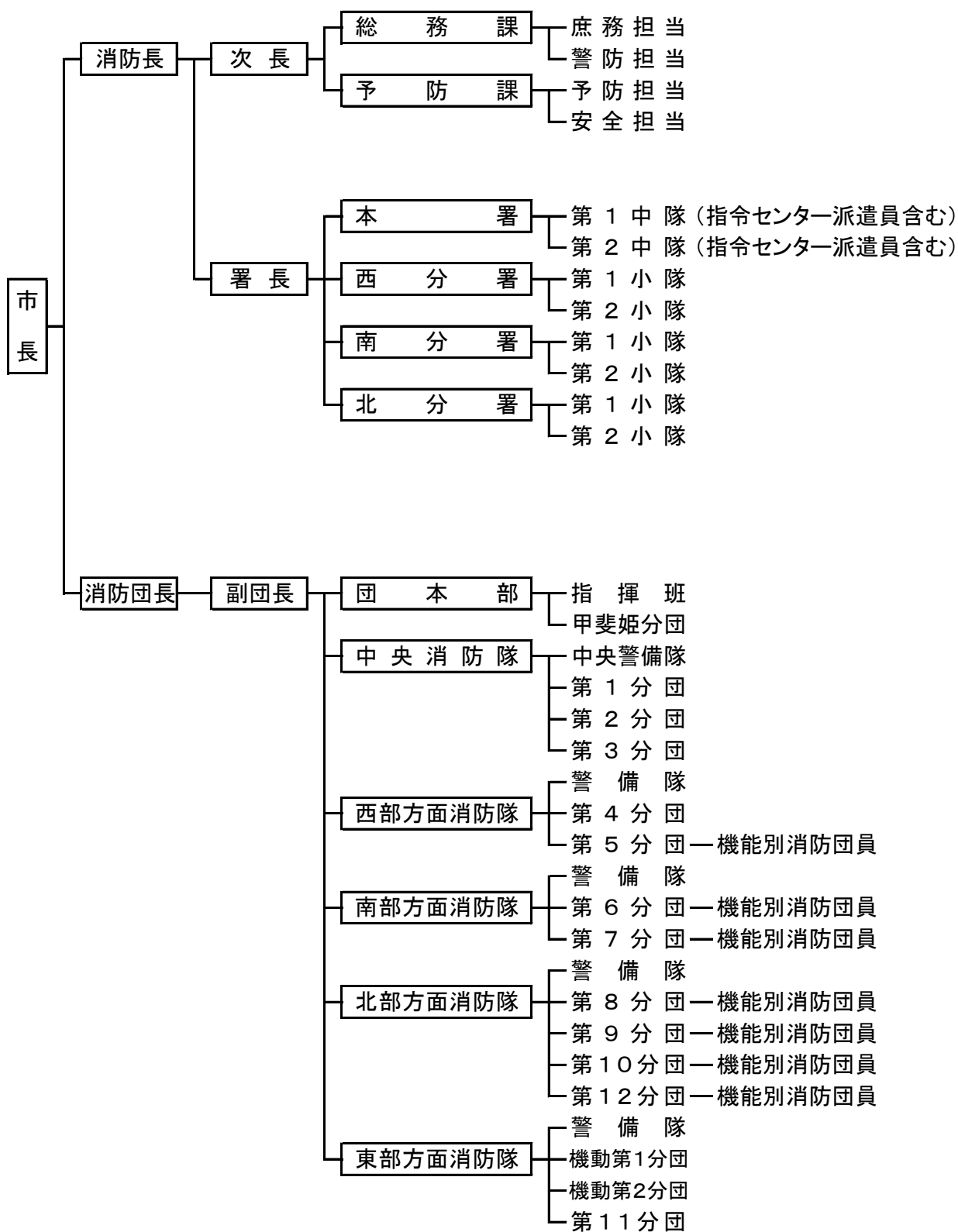
※ただし、外国人登録者数及び世帯を含む



# 行田市全図



# 消 防 機 関 の 組 織



# 消防庁舎概要

## 本部・本署

所在地 行田市大字長野4389番地1  
敷地 6,059 m<sup>2</sup>  
建築延面積 1,999 m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造3階建  
一部鉄骨造2階建  
竣工年月日 昭和59年 3月27日



## 西分署

所在地 行田市大字持田876番地1  
敷地 1,222 m<sup>2</sup>  
建築延面積 376 m<sup>2</sup>  
構造 鉄骨造2階建  
竣工年月日 平成 3年 4月23日



### 南分署

所在地 行田市大字埼玉4664番地  
敷地 998 m<sup>2</sup>  
建築延面積 226 m<sup>2</sup>  
構造 鉄骨造2階建  
竣工年月日 昭和49年 5月31日



### 北分署

所在地 行田市大字斎条1132番地1  
敷地 1,152 m<sup>2</sup>  
建築延面積 336 m<sup>2</sup>  
構造 鉄骨造2階建  
竣工年月日 昭和57年 4月14日



# 消防本部・消防署の事務分掌

## 総務課

### 庶務担当

- (1) 公印の保管に関する事。
- (2) 文書の收受、発送及び編さん保存に関する事。
- (3) 消防職員(以下「職員」という。)の任免、給与、分限及び賞罰その他身分に関する事。
- (4) 職員の公務災害補償に関する事。
- (5) 職員の被服等の給貸与に関する事。
- (6) 職員の研修及び福利厚生に関する事。
- (7) 物品の購入及び出納に関する事。
- (8) 予算及び経理に関する事。
- (9) 庁用備品及び財産の管理に関する事。
- (10) 令達に関する事。
- (11) 消防総合企画に関する事。
- (12) 消防統計及び広報に関する事。
- (13) 消防施設補助事業に関する事。
- (14) 常備消防庁舎の保守管理に関する事。
- (15) 常備消防関係工事の請負契約及び施行に関する事。
- (16) 各種会議に関する事。
- (17) 消防署及び分署との連絡調整に関する事。
- (18) 課内他の担当に属さない事。
- (19) 消防団及び消防協会に関する事。
- (20) 消防団員及び水防員(以下「団員等」という。)の任免、給与、分限及び賞罰その他身分に関する事。
  - ・ 団員等の被服等の給貸与に関する事。
  - ・ 団員等の教養訓練及び福利厚生に関する事。
  - ・ 団員等の公務災害補償に関する事。
  - ・ 非常備消防庁舎の保守管理に関する事。
  - ・ 自衛消防に関する事。

### 警防担当

- (1) 警防計画に関する事。
- (2) 災害現場の指導連絡に関する事。
- (3) 消防用通信に関する事。
- (4) 消防地理及び消防水利に関する事。
- (5) 救急の証明に関する事。
- (6) 消防用車両の維持管理に関する事。



- (7) 警戒及び警備に関すること。
- (8) 消防救急応援協定に関すること。
- (9) 消防水利関係工事の請負契約及び施行に関すること。
- (10) 道路橋りょう関係工事届の受理に関すること。

## 予防課

### 予防担当

- (1) 建築確認の同意に関すること。
- (2) 水火災の原因及び損害の調査及び報告に関すること。
- (3) 防火対象物の使用開始届の受理及び消防用設備の各種検査に関すること。
- (4) 防火対象物の査察指導に関すること。
- (5) 防火対象物の消防計画及び訓練の指導に関すること。
- (6) 防火管理者の資格認定講習及び教養指導に関すること。
- (7) 消防設備士に関すること。
- (8) 罹災証明に関すること。
- (9) 予防思想の普及に関すること。
- (10) その他火災予防に関すること。
- (11) 課内他の担当に属さないこと。

### 安全担当

- (1) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (2) 危険物製造所等の査察指導に関すること。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の届の受理及び査察指導に関すること。
- (4) 高圧ガス関係の保安に関すること。
- (5) 液化ガスの設置に伴う意見書に関すること。
- (6) 危険物取扱者に関すること。
- (7) 危険物保安監督者の選任、解任届の受理に関すること。
- (8) 放射性物質、核燃料及び毒物等の保安に関すること。
- (9) 火薬類取締法(昭和 25 年法律第 149 号)の規定に基づく許可に関すること。
- (10) 行田市防火安全協会に関すること。
- (11) その他危険物に関すること。

## 消防署

### 本署及び分署

- (1) 本署及び分署の庶務に関すること。
- (2) 消防署職員の服務、教養及び訓練に関すること。
- (3) 防火指導に関すること。
- (4) 火災予防宣伝及び啓蒙に関すること。
- (5) 火災予防査察及び警防調査に関すること。
- (6) 消防機械器具の整備保全及び運用に関すること。
- (7) 水火災等の災害活動に関すること。
- (8) 水火災の原因及び損害の調査及び報告に関すること。
- (9) 街角消火器に関すること。
- (10) 消防地理及び水利の保全調査に関すること。
- (11) 救助活動に関すること。
- (12) 特殊災害の警防活動に関すること。
- (13) 救助訓練の実施に関すること。
- (14) 救急業務に関すること。
- (15) 救急の指導及び訓練に関すること。
- (16) 消防用通信指令に関すること。
- (17) 気象情報の収集に関すること。
- (18) 行田市火災予防条例(昭和 37 年条例第 9 号)第 44 条及び第 45 条に関すること。

# 予 算

## 1 市予算に占める消防予算

(単位:千円、%)

	一般会計予算	消 防 予 算	比 率
平成28年度	25,850,000	1,025,539	4.0
平成29年度	25,210,000	1,031,463	4.1
平成30年度	25,310,000	1,117,827	4.4
平成31年度	25,880,000	1,001,176	3.9
令和2年度	26,620,000	1,036,304	3.9%

## 2 消防予算の費目別額

(単位:千円)

	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費	合 計
平成28年度	826,906	53,463	82,973	1,490	60,707	1,025,539
平成29年度	806,879	53,181	123,827	1,340	46,236	1,031,463
平成30年度	906,619	53,122	108,469	1,377	48,240	1,117,827
平成31年度	818,645	58,323	79,983	1,721	42,504	1,001,176
令和2年度	848,278	56,710	129,853	1,463	42,545	1,078,849

## 3 人口・世帯当り消防費

(単位:円、人、世帯)

	予 算 額	人 口	一人当たり	世 帯 数	1世帯当り
平成28年度	1,025,539,000	83,249	12,319	34,050	30,117
平成29年度	1,031,463,000	82,469	12,507	34,228	30,135
平成30年度	1,117,827,000	81,751	13,674	34,501	32,400
平成31年度	1,001,176,000	81,187	12,332	34,778	28,788
令和2年度	1,036,304,000	80,506	12,872	35,143	29,488

### 消防職員数

(単位:人)

	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	職員	計
消防本部	1	5	3	4	5 【2】	3 (1)	1 (1)		22 (2)【2】
消防署本署		2	11	8 (2)	8 【2】	10 (1)	8		47 (3)【2】
消防署西分署		1	2	3		5	1		12
消防署南分署		1	1	3	2	4	1		12
消防署北分署		1	1	2	2	5	1		12
合計	1	10	18	20 (2)	17 【4】	27 (1)	12 (1)		105 (5)【2】

### 消防職員の階級別年齢状況

(単位:人)

	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	職員	計
20歳以下							3		3
21～25歳						6	9 (1)		15 (1)
26～30歳					1	13 (2)			14 (2)
31～35歳					4	6			10
36～40歳				6	7	2			15
41～45歳			5	14 (2)	1				20 (2)
46～50歳		2	9						11
51～55歳		3	1						4
56～60歳	1	5	3		2 【2】				11 【2】
61歳以上					2 【2】				2 【2】
合計	1	10	18	20 (2)	17 【4】	27 (2)	12 (1)		105 (5)【4】

### 消防職員の階級別勤続年数

(単位:人)

	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	職員	計
5年以下					5 【4】	6	12 (1)		23 (1)【4】
6～10年					5	19 (2)			24 (2)
11～15年				2	6	2			10
16～20年				9	1				10
21～25年			8	9 (2)					17 (2)
26～30年		2	5						7
31～35年		1	3						4
36～40年	1	7	2						10
合計	1	10	18	20 (2)	17 【4】	27 (2)	12 (1)		105 (5)【4】

※上記3表とも令和2年4月1日現在、【 】は再任用職員、( )は女性職員数

# 消防職員の研修状況

(単位：人)

		教育別	26年 以 前	27年	28年	29年	30年	令和 元年	合計
消 防 学 校	専 科 教 育	初任教育	96	3	3	3	4	4	113
		警防科	13			1	1	1	16
		予防査察科	10		1		2		13
		特殊災害科	5		1		1		7
		火災調査科	7	1		1		1	10
		救急科	80	4	2	4	3	4	97
		救助科	36	1	1	1	1	1	41
	幹部 教育	初級幹部科	8				1		9
		中級幹部科	3						3
	特別 教育	実科指導員教育	8	1		1			10
		警防活動教育	8	1	1	1	1	1	13
		水難救助員教育	7						7
		幹部特別教育	6						6
		実火災訓練教育						1	1
	消 防 大 学 校	総合 教育	新任消防長科	3					1
幹部科			4			1	1		6
上級幹部科			0			1		1	2
専 科 教 育		警防科	2		1				3
		救助科	3						3
		救急科	1						1
		予防科	7						7
		危険物科	2						2
		火災調査科	4	1			1		6
		消防団活性化推進コース	0					1	1
女性活躍推進コース	0					1	1		
査察業務マネジメントコース	0					1	1		
救急救命士養成研修		24	1	1	1	1	1	29	
指導救命士養成研修		0	1	1	1	1	1	5	
合計		337	14	12	16	18	20	417	